

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 18-1	都道府県名：神奈川県			覚書を締結した市町村等名：川崎市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		川崎市全域		世帯数 ^{※1}	662,694	人口 ^{※1}	1,425,512	
事業協力年度 ^{※2}		H21・H22・H23・H24・H25・H26						
防止事業				引渡事業				
H23	実施期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日		実施期間	平成23年9月1日～平成23年11月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・警報装置の設置 ・防止看板の作成と設置 ・警告シールの作成と貼付 		内容	職員が回収し、各生活環境事業所で一時保管後、指定引取場所に輸送する。			
H24	実施期間	平成24年2月1日～平成25年1月31日		実施期間	平成24年9月1日～平成24年11月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・警報装置の設置 ・防止看板の作成と設置 ・パトロールの実施 ・警告シールの作成と貼付 		内容	職員が回収し、各生活環境事業所で一時保管後、指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H23	引渡事業の実績(台)	0	160	0	5	5	170	
H24	引渡事業の実績(台)	0	170	8	25	9	212	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H23	^{※3} ①確定上限額(千円)	2,752	0	318		0	401	
	②事業に要した費用(千円)	2,659	0	193	2,852	0	424	424
	交付した助成額(千円)				1,426	0	401	401
H24	^{※3} ①確定上限額(千円)	2,660	782	322		0	548	
	②事業に要した費用(千円)	1,895	0	193	2,088	0	549	549
	交付した助成額(千円)				1,044	0	548	548

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた平成24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 18-2	都道府県名：神奈川県	覚書を締結した市町村等名：川崎市
事業協力年度	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定期間内の不法投棄発見量891台に対する平成24年度の削減率を34.7%（年間不法投棄発見量582台）と見込んでいたが、同発見量は953台で、平成21年度に対して7.0%増となった。

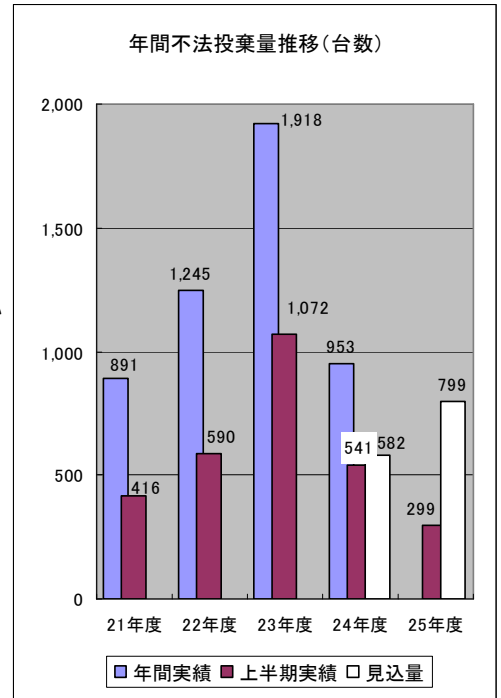
ロ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定期間内の不法投棄発見量1,245台に対する平成25年度の削減率を35.8%（年間不法投棄発見量799台）と見込んでいる。

平成25年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では299台となっており、平成22年度の同期間の実績に対して49.3%減となっている。

ハ. 平成20年度以降の推移状況

平成22、23年度は増加したが、平成24年度は減少に転じた。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（14台継続設置）
- ・警報装置の設置（7台継続設置）
- ・防止看板の作成と設置（線越在庫0、550枚作成、428枚設置）
- ・警告シールの作成と貼付（線越在庫0、36千枚作成、20千枚貼付）

②引渡事業について

9月40台、10月130台、計170台を引渡した。

ロ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（14台継続設置）
- ・警報装置の設置（7台継続設置）
- ・防止看板の作成と設置（線越在庫122枚、550枚作成、509枚設置）
- ・警告シールの作成と貼付（線越在庫16千枚、36千枚作成、25千枚貼付）
- ・パトロールについては、急遽県の補助が決定した為、自主事業で実施した。

②引渡事業について

9月17台、10月113台、11月82台、計212台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成23、24年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。